

どのような対策を講じていこうと考えているか。

【答】川越市行財政改革推進計画に基づき、人件費抑制、公債費縮減、事務事業の見直し等による扶助費等の適正化や一般財源の積極的な確保を講じる。

【問】市長は、今後どのように行財政改革に取り組んでいくつもりか。

【答】経費抑制、歳入確保に向けた取り組みなどを実行し、財政基盤の強化と効率的、効果的な行政運営を推進する考えである。

.....

【問】今回の予算編成に関して、市長はどのような考えで臨んだのか伺いたい。

【答】新型コロナウイルス、高齢化の進行など、本市を取り巻く環境が厳しさを増す中、持続可能な行政サービスの提供と財政運営の健全化に配慮して臨んだ。

【問】予算額と予算要求額の乖離による市民生活への影響について伺いたい。

【答】約90億6千万円の乖離の解消のため、経費圧縮や財源対策を講じた。予

算では、市民生活に関わる扶助費や補助金に影響が及ばないよう配慮した。

【問】安全安心通学路対策について、危険箇所のうちどのくらいの箇所に対策を実施できるのか。

【答】令和4年度については、グリーンベルトの設置を含む20カ所程度の整備が実施できる見込みである。

.....

【問】給与所得・企業収益の持ち直しから、市税増の見込みだが市の分析は。

【答】給与所得は国の調査において堅調な動きであったものの、企業収益は国のGDPの見込みから今後持ち直しの動きが強まるものと認識している。

【問】子宮頸がんワクチン積極的勧奨の再開で副反応などのリスクを情報提供するべき。市の考えは。

【答】勧奨の際は、ワクチンの有効性とリスクに関する情報や、性交渉前の接種が推奨されていること等を記載した案内を送付する予定である。

【問】親亡き後の不安解消を図る地域生活支援拠点事業の今後の展開は。

【答】親亡き後の不安解消に向け、関係機関や障害福祉サービス事業所と連携し、より充実した機能となるよう努めていきたい。

.....

【問】予断を許さないコロナ禍における、徹底したコロナ対策の方針を伺う。

【答】PCR検査や入院医療費の公費負担を拡大した。また疫学調査や検査体制を充実し体制を強化する。

【問】経営戦略的な視点を持った市政運営のため行財政運営の健全化と人材育成は重要だが市の考えは。

【答】事務事業の見直しや歳入確保の取り組みを進めるとともに、職員が将来を見据え、強い使命感とコスト意識を持って市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営を図る。

【問】コロナ禍を乗り越えた先を見据えた取り組みが必要だと考えるが市のアフターコロナに向けた取り組みの方針を伺う。

【答】感染症が収束してもデジタル化や脱炭素化は今後加速する。行政手続きオンライン化等の取り組みについて検討していく。

【問】財政部長から見た本市の財政の課題は？

【答】川越市と同等市を比較すると財政力は遜色なく、財源に恵まれている。しかし、経常収支比率が90%台後半となり、財政調整基金残高の減少傾向を踏まえると、単独事業の見直しが避けられないと認識している。

【問】国から部長級を迎えることによる本市予算への反映状況は？

【答】令和4年度予算では、地方財政対策などを詳細に把握し、地方交付税、臨時財政対策債などに反映できた。さらに、新型コロナウイルス対策に関する国の動向や情報の早期把握により、迅速な補正予算の編成等につながった。南

古谷駅周辺地区整備、初雁公園整備などでは、国の社会資本整備総合交付金などを有効に活用し、事業を推進している。

【問】税金の増加の中での予算編成への考えは。

【答】社会保障サービスや感染症対策等の行政需要に予算を配当した。また、令和3年度に抑制した修繕料、公共施設の管理経費もできる限り配分した。

【問】福祉分野にどのような考え方で向き合うのか。

【答】障害者や高齢者、生活困窮者等が相談支援を受けやすいよう、川越駅西口に開設した福祉総合相談窓口など、相談業務の拡充を重点施策として掲げているところである。

【問】急速に進むDX化の中、教育システムの外部委託は方向性が危惧される。どのような姿勢で臨むか。

【答】本市の教育に効果的に活用できるよう、専門性の高い民間事業者の知見を借りながら、教育委員会として主体的、能動的に教育システムの環境設計に取り組んでいきたい。

議案第25号 令和4年度国民健康保険事業特別会計予算

〔日本共産党〕

【問】国保事業納付金の算定状況は。

【答】納付金は、財政運営の主体である都道府県が算出し、令和4年度の市の納付額は、前年度当初比で1億5790万6千円の増となっている。

【問】赤字解消・削減計画の進捗状況は。

【答】市民の健康増進を進める取り組みや医療費適正化対策、収納率向上対策